



攻めの経営を指向

積層誘電体フィルタが 高成長製品に

双信電機
代表取締役社長
山本 茂雄 氏

通信インフラ関連の市場はIT(情報技術)バブル崩壊の後遺症を引きずり世界的な低迷がまだまだ続く中、情報通信端末の市場は携帯電話の回復傾向や無線LAN市場の拡大など、ようやく光が見え始めてきている。その関連市場でセラミック多層製品が好調に推移する双信電機(6938・東証1部に一一月一日指定替え)は今九月中間業績の予想を九月一二日に上方修正した。今期以降、無線LAN市場を中心に攻めの経営を指向している、山本茂雄代表取締役社長に現況と今後の展望を聞いた。

調に推移していますがその背景は。山本 無線通信市場は高速大容量通信のブロードバンド化の大きな波が押し寄せてきており、携帯電話、無線LAN、Bluetoothなどの情報通信端末機器の需要は相当の勢いで伸びています。無線通信が高速大容量化することにより、高周波化、小型化に対応した高機能なフィルタが必要とされ当社製品の需要も大きく伸びてきています。当社は低誘電率から高誘電率まで幅広い特性の材料を自社開発しており、電気的な損失が少ない高機能製品をユーザーのニーズに合わせて供給できる体制にあります。また、これまで培ってきた高周波回路技術を応用した設



計ノウハウを活かしユーザーの要求に応じて短期間で開発、供給をするという小回りの利く点も当社製品の特徴です。

海外市場の開拓に注力

——積層誘電体フィルタは増産計画を進めているそうですが。

山本 長野県の千曲工場は今年初めに月産五〇〇万個でしたが、現在、一〇〇〇万個体制でフル生産状態にあります。そこで宮崎県に生産ラインを新設し来年には一五〇〇万個体制、さらに中期的には中国などでの海外生産も視野に入れ二〇〇〇万個体制を想定しています。付加価値の高い製品の開発・量産化も計画しており、新たな収益源としても期待しています。

——国内市場もさることながら海外市場にも積極的に拡販していく意向がありますね。

山本 いわゆるユビキタスネットワークといった、いつでもどこでもデータ通信、例えばホテルのロビーや駅の構内から携帯情報端末を使いオフィスや自宅のパソコンにデータ通信ができるようになるなど無線通信市場は世界的規模で拡大を続けています。従って、市場としては圧倒的に海外市場で

のポテンシャルが大きく、当社としても過去数年間海外市場開拓に力を入れてきました。九六年には米国に現地法人を設立し、昨年六月にはドイツに、十一月には香港にも販売拠点を設置し、各拠点での販売体制強化を図っております。中国は情報通信市場にとっても非常に大きなマーケットになることは間違いありません。伝送通信機器や各種制御装置などに使われるマイカコンデンサやLCフィルタ、電磁波ノイズ対策用のEMIフィルタなど既存の製品も加えて、海外売上高比率は前期の一二%から今期は二五%に拡大、積層誘電体フィルタに加えてフィルタなど通信機器用製品の本格採用により将来的には海外比率が五〇%を上回る可能性もあります。

——親会社の日本ガイシとの関係は。

山本 日本ガイシは当社の株式を四〇%保有する筆頭株主ですが、日本ガイシの三大事業はトリプルE（エネルギー、エコロジー、エレクトロニクス）であり、当社はエレクトロニクス事業の中核企業として位置付けられております。具体的な業務上の関係としては材料を含めた製品の共同開発を行っています。

九月中間業績を上方修正

——「TOP21V2」という中期経営計画が今期にスタートしていますが目標数値を教えてください。

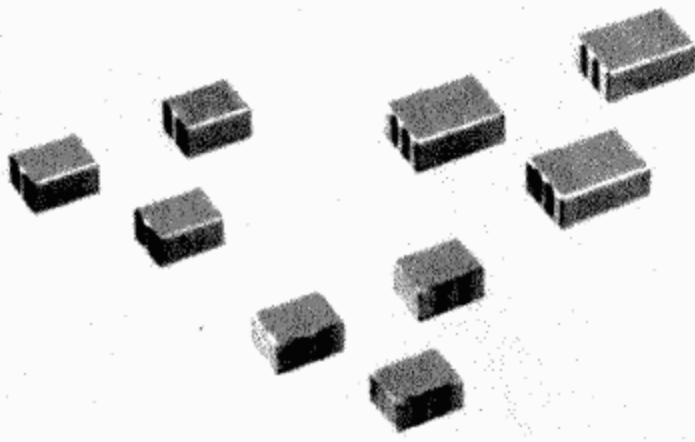
山本 どの製品も市場シェアトップを目指すとの意味で「TOP」と名付けました。積層誘電体フィルタのようなセラミック多層製品の新製品開発、コストダウン、海外市場でのシェア拡大、「経営の質的向上とスピードアップ」を指したIT活用の推進などが主な行動計画です。数値目標としては中期的に連結売上高二〇〇億円、経常利益率一五%、ROE（株主資本利益率）一五%を目指しています。

——九月中間期連結業績見通しを売上高で六〇・八億円（従来予想六〇億円）、経常利益五・六億円（同四億円）に上方修正されしましたが。

山本 携帯電話の市況回復と無線LAN市場の拡大から積層誘電体フィルタの増加が寄与しましたが、この数年行ってきた事業再構築による人員減や借入金返済（実質無借金）、また、棚卸資産の圧縮などによる体質強化を図ってきたことも利益に貢献しています。今三月期通期の見通しは米国市況の悪化により事業環境は厳しくなりましたが、期初の売上高一三〇億円（前期一二五・六二億円）、経常利益一三億円（同一一・六八億円）、一株利益四五円（前期四〇円）は確保したいと考えています。

——株主還元の方針は。

山本 株主の皆様への利益還元は当社の重要な経営課題の一つであり、長期的視点に立って株主資本の充実を図ると同時に配当水準の向上に努めてまいりたいと考えております。年間の配当金は前期実績で七円ですが、第一ステップとして一〇円配当を目指したいと思えます。IR（投資家向け広報）の充実も行っています。



積層誘電体フィルタ